

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	ポエック株式会社
【英訳名】	Puequ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 采女 信二郎
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	3,091,429	3,243,657	6,104,774
経常利益 (千円)	96,236	134,681	255,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	87,358	89,648	222,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,578	98,560	234,141
純資産額 (千円)	1,885,171	2,686,629	2,579,128
総資産額 (千円)	8,739,115	8,862,197	8,649,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.27	38.19	104.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.06	38.16	104.38
自己資本比率 (%)	21.5	30.3	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,908	127,453	104,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,688	196,347	31,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,070	57,972	460,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,369,517	1,719,984	1,731,415

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.37	23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が制限されておりましたが、段階的な経済活動の再開に伴い、景気の先行き不透明感は依然として残るものの、持ち直しの動きも期待されているところであります。

当社グループは、このような環境下で国土強靱化計画の進捗を背景に、防潮壁「シーウォール」の受注を積み上げ、実績に反映してきたこと等で業績を牽引しました。

一方、ウイルス感染が拡大していることへの対応としてリモート会議システムを営業に積極的に活用することで、これまで移動や出張等により発生していた経費を削減してきました。

こうした取組みによって売上高及び利益が増加し、総じて経営成績は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,243百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益131百万円（前年同期比52.7%増）、経常利益134百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同期比2.6%増）となり、上記の各段階利益の前年同期比の伸び率に対して低水準となりました。

この要因は、前第2四半期連結累計期間においては、協立電機工業株式会社のM&Aによる負ののれん発生益24百万円を特別利益に計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、これに相当する特別利益が発生しなかったためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

国土強靱化計画の一環である津波対策を背景として、防潮壁「シーウォール」の売上が飛躍的に増加しました。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策としてのオゾン装置の拡販効果が徐々に成果に表れてきております。

さらに、これらのことに加えて、前第2四半期連結会計期間より子会社化した協立電機工業株式会社の業績が上乘せされ、全体として経営成績は好調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,875百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比239.3%増）となりました。

(動力・重機等事業)

船舶、プラント関連市場及び工作機械関連市場において、新規顧客の開拓を重点施策に挙げて営業活動を展開してまいりました。しかしながら、受注案件の計上時期が下半期に偏る傾向があり、実績に反映できていない案件が増加したことで、総じて経営成績は低調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,124百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は86百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(防災・安全事業)

ウイルス感染被害が拡大してきたことに対応し、営業手法にリモート会議システムの導入を促進してまいりました。このことにより顧客や現場への訪問、出張経費の削減につながりました。

一方、病院や介護施設においては需要環境が想定以上の低水準で推移し、経費は圧縮できたものの、当社グループが持つ引合い案件におきましては設置時期を延期するものが多数発生し、経営成績は低調に推移しました。

以上の結果、防災・安全事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は244百万円（前年同期比30.7%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間期末における総資産は8,862百万円（前連結会計年度末は8,649百万円）となり、212百万円増加しました。流動資産は4,779百万円（前連結会計年度末は4,698百万円）となり、81百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加119百万円、電子記録債権の増加98百万円等によるものであります。

固定資産は4,082百万円（前連結会計年度末は3,951百万円）となり、131百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の増加9百万円、投資有価証券の増加53百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,175百万円（前連結会計年度末は6,070百万円）となり、105百万円増加しました。流動負債は3,261百万円（前連結会計年度末は3,324百万円）となり、62百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が81百万円増加した一方、短期借入金が100百万円、未払法人税等が20百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,913百万円（前連結会計年度末は2,745百万円）となり、167百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加170百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,686百万円（前連結会計年度末は2,579百万円）となり、107百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加49百万円及び資本剰余金の増加49百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,719百万円（前連結会計年度末に比べ111百万円減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は127百万円（前年同期は159百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益により136百万円、前渡金の減少により137百万円の資金の獲得等があった一方、売上債権の増加により218百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196百万円（前年同期は273百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出263百万円、有形固定資産の取得による支出112百万円があった一方、定期預金の払戻による収入226百万円、貸付金の回収による収入50百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は57百万円（前年同期は606百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入868百万円があった一方、長期借入金の返済による支出により702百万円、短期借入金の返済により100百万円、配当金の支払いにより88百万円の支出等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,353,500	2,353,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,353,500	2,353,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権は行使されてお
りません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日 (注)	2,000	2,353,500	750	1,062,420	750	920,120

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
来山 哲二	広島県福山市	313,400	13.32
采女 信二郎	岡山県笠岡市	174,300	7.41
東洋額装株式会社	広島県福山市加茂町八軒屋3番地	115,000	4.89
来山 美佐子	広島県福山市	66,500	2.83
ポエック従業員持株会	広島県福山市南蔵王町2-1-12	44,397	1.89
下田 和子	岡山市南区	40,000	1.70
小林 正明	広島県福山市	34,000	1.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	34,000	1.45
宮地 治夫	広島県福山市	30,000	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	28,900	1.23
計	-	880,497	37.43

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,350,500	23,505	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	2,353,500	-	-
総株主の議決権	-	23,505	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポエック株式会社	広島県福山市南蔵 王町二丁目1番12 号	900	-	900	0.04
計	-	900	-	900	0.04

(注) 譲渡制限付株式報酬の権利失効により無償取得した株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,258	2,275,628
受取手形及び売掛金	1,396,612	1,516,433
電子記録債権	143,404	242,300
商品及び製品	112,564	53,061
仕掛品	380,566	335,584
原材料及び貯蔵品	30,099	29,210
その他	393,828	336,815
貸倒引当金	9,172	9,257
流動資産合計	4,698,163	4,779,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	789,667	798,797
土地	1,996,853	1,996,853
その他(純額)	441,759	458,431
有形固定資産合計	3,228,281	3,254,083
無形固定資産		
のれん	7,606	7,171
その他	7,138	6,427
無形固定資産合計	14,744	13,599
投資その他の資産		
投資有価証券	203,703	256,708
その他	507,412	560,969
貸倒引当金	2,939	2,939
投資その他の資産合計	708,175	814,738
固定資産合計	3,951,201	4,082,420
資産合計	8,649,364	8,862,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,581	423,300
短期借入金	1,670,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	948,335	943,255
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	75,350	54,962
賞与引当金	24,557	25,496
その他	244,471	234,882
流動負債合計	3,324,295	3,261,896
固定負債		
長期借入金	2,451,037	2,621,817
役員退職慰労引当金	19,105	19,750
退職給付に係る負債	140,665	141,766
その他	135,133	130,337
固定負債合計	2,745,941	2,913,671
負債合計	6,070,236	6,175,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,013,297	1,062,420
資本剰余金	870,997	920,120
利益剰余金	709,595	711,055
自己株式	138	231
株主資本合計	2,593,752	2,693,364
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	15,647	6,735
その他の包括利益累計額合計	15,647	6,735
新株予約権	1,023	-
純資産合計	2,579,128	2,686,629
負債純資産合計	8,649,364	8,862,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月 29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	3,091,429	3,243,657
売上原価	2,480,787	2,616,054
売上総利益	610,641	627,603
販売費及び一般管理費	524,545	496,125
営業利益	86,096	131,478
営業外収益		
受取利息	145	78
受取配当金	4,360	146
投資有価証券売却益	7,816	299
保険解約返戻金	105	789
固定資産賃貸料	8,553	7,774
補助金収入	1,000	4,937
その他	11,409	15,559
営業外収益合計	33,390	29,584
営業外費用		
支払利息	16,144	13,966
投資有価証券評価損	450	6,203
株式交付費	626	746
その他	6,028	5,465
営業外費用合計	23,250	26,381
経常利益	96,236	134,681
特別利益		
固定資産売却益	272	2,068
負ののれん発生益	24,310	-
特別利益合計	24,583	2,068
特別損失		
固定資産除却損	972	261
特別損失合計	972	261
税金等調整前四半期純利益	119,847	136,487
法人税等	32,489	46,838
四半期純利益	87,358	89,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,358	89,648

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	87,358	89,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	8,912
その他の包括利益合計	220	8,912
四半期包括利益	87,578	98,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,578	98,560

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,847	136,487
減価償却費	71,723	76,322
のれん償却額	434	434
負ののれん発生益	24,310	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,509	645
賞与引当金の増減額(は減少)	3,338	938
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	396
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,053	1,100
投資有価証券売却損益(は益)	7,816	299
投資有価証券評価損益(は益)	450	6,203
保険解約返戻金	105	789
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,068
固定資産除却損	972	261
受取利息及び受取配当金	4,505	224
支払利息	16,144	13,966
株式交付費	626	746
為替差損益(は益)	117	508
売上債権の増減額(は増加)	9,699	218,716
たな卸資産の増減額(は増加)	27,772	105,374
仕入債務の増減額(は減少)	4,783	81,719
未払金の増減額(は減少)	27,472	7,130
前渡金の増減額(は増加)	56,747	137,075
その他	119,703	141,993
小計	104,509	204,511
利息及び配当金の受取額	4,505	221
利息の支払額	20,618	10,267
法人税等の支払額	53,367	67,012
法人税等の還付額	14,082	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,908	127,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69,750	263,750
定期預金の払戻による収入	100,244	226,949
投資有価証券の取得による支出	158	50,120
投資有価証券の払戻による収入	5,706	3,308
投資有価証券の売却による収入	94,419	1,111
有形固定資産の取得による支出	87,138	112,480
有形固定資産の売却による収入	-	2,200
貸付けによる支出	201,494	50,000
貸付金の回収による収入	353	50,000
保険積立金の積立による支出	2,084	2,483
保険解約による収入	105	1,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	114,347	-
その他	455	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,688	196,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,000	100,000
長期借入れによる収入	1,652,000	868,000
長期借入金の返済による支出	1,197,526	702,300
株式の発行による収入	182,886	96,475
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	4,862	5,582
配当金の支払額	101,427	88,528
自己株式の取得による支出	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,070	57,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	508
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,356	11,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,160	1,731,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,517	1,719,984

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた176,451千円は、「前渡金の増減額(は増加)」56,747千円、「その他」119,703千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	454,715千円	542,282千円

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	- 千円	42,393千円
電子記録債権	- 千円	5,206千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	151,161千円	152,201千円
役員報酬	86,509	96,327
賞与引当金繰入額	7,751	8,748
退職給付費用	2,215	2,363
役員退職慰労引当金繰入額	490	435
貸倒引当金繰入額	10	85

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,986,846千円	2,275,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	617,329	555,644
現金及び現金同等物	1,369,517	1,719,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	101,895	50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬として新株式14,600株の発行を行い、
 また新株予約権の行使に伴い新株式72,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ113,501千円増加し、当第
 2四半期連結会計期間末において、資本金が736,286千円、資本準備金が593,986千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	88,188	38	2020年8月31日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式32,100株の発行を行いまし
 た。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,122千円増加し、当第
 2四半期連結会計期間末において、資本金が1,062,420千円、資本準備金が920,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,934	1,286,470	353,024	3,091,429	-	3,091,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	-	-	330	330	-
計	1,452,264	1,286,470	353,024	3,091,759	330	3,091,429
セグメント利益	25,071	95,206	17,701	137,979	51,883	86,096

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	321
全社費用	51,562
合計	51,883

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

環境・エネルギー事業において、当第2四半期連結会計期間より協立電機工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は24,310千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,875,063	1,124,092	244,502	3,243,657	-	3,243,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084	-	-	1,084	1,084	-
計	1,876,147	1,124,092	244,502	3,244,741	1,084	3,243,657
セグメント利益	85,079	86,081	16,459	187,620	56,141	131,478

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	17
全社費用	56,158
合計	56,141

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円27銭	38円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,358	89,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,358	89,648
普通株式の期中平均株式数(株)	2,066,605	2,347,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円06銭	38円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,431	1,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

ポエック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポエック株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポエック株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。